

団体の概要 (NGO/NPO用)

団体名 **NPO法人 地域循環研究所**

所在地	〒852-8321 長崎市文教町 9-3-304 (所在地) (主な連絡先) 〒852-8521 長崎市文教町 1-1-4 長崎大学環境科学部中村修研究室気付 TEL&FAX:095-819-2727,090-1122-9120 E-mail:osamu.nakamura@nifty.ne.jp		
ホームページ	URL http://www.junkan.org/		
設立年月	平成10年4月 *認証年月日 平成12年10月20日		
代表者	中村 修	担当者	遠藤はる奈 ほか
組織	スタッフ 10名 (内 専従 8名 常勤1名、非常勤7名) 個人会員 10名 法人会員 0名 その他会員 (賛助会員等) 45名		
設立の経緯	中村のよびかけで、単なる市民活動から脱皮し、地域を具体的に変えていく目的でNPO法人を設立した。		
団体の目的	環境問題への対応は、もはや理念を競うのではなく、地域において具体的な解決を経済事業という形で展開することである。事業として展開されることで、その事業が環境問題を解決し、新たな社会のありかたを提案する。 「地域にいい仕事をつくりだす」 これを、本NPOの目的として、各地で「いい仕事」を作り出すために活動している。		
団体の活動プロフィール	福岡県大木町においては5ヶ年関わって、省エネ授業・地域監査システムを実証しうみだしてきた。また、循環型社会(生ゴミ→液肥化→水田利用→学校給食で活用)といった、実際の建設にも関わってきた。 福岡県椎田町においては、3ヶ年にわたって、循環授業を開発し、尿尿液肥の普及に貢献してきた。さらには、液肥で栽培した米を学校給食で導入することにも成功した。 愛媛県今治市、長崎県田平町をはじめ、本NPOは一つの自治体、課題とじっくり関わりながら、そこでのローカルな解決方法を模索し、形(事業)にまで展開する。 そのことで、結果的に全国でも利用可能な、様々な手法をうみだしている。 ○省エネ授業・子ども地域監査 ○液肥+水田+学校給食 ○地場産給食 ○食教育プログラム ○高校EMS など、高い評価を得ているこれらの手法は、地域に根付いて活動してきた成果でもある。		

活動事業費 (平成15年度) 16,447,000円

政策のテーマ

省エネ授業・子ども地域監査の普及、気候ポイントの実証

■政策の分野

- ・地球温暖化の防止
- ・社会経済のグリーン化

■政策の手段

- ・環境教育・学習の推進
- ・国民の参加促進

団体名：NPO 法人 地域循環研究所

担当者名：中村修（理事長）、
遠藤はる奈・清水耕平・山口龍虎（研究員）

① 政策の目的

「費用対効果」が測定可能で優れた省エネ授業・地域監査を自治体の政策として普及させる。
さらに、これをベースにした「気候ポイント」を実施する。

② 背景および現状の問題点

温暖化対策として、民生部門での省エネが遅れている。さらに、行政によって、効果の明確ではない様々な温暖化対策事業・活動が実施されてきた。

環境教育の分野においても、「問題発見」レベルでの教育が主流で、具体的な個別の「問題解決」といった実践的な授業プログラムはほとんどみられない。

一方、京都議定書の締結に伴う「効果」が明確なソフト事業（啓発事業、教育プログラム）が確実に実施され、普及することが望まれている。

③ 政策の概要

「費用対効果」の高い授業・地域監査プログラムを小学校で実施し、その「効果」に対して、費用を支払う自治体の温暖化対策を実証し、政策提言する。

1 50：50制度

学校で減らした環境コスト（電気料金、ゴミ処理費用、水道料金など）の5割を学校に戻し、自由裁量の予算として使えるようにする。（5割は普及を担うNPOの費用として支払う）

2 気候ポイントの実証と普及

地域監査員として、子どもたちが自宅や地域で減少させた炭酸ガスを、電気料金領収書等で具体的に集計し、子ども→学校→NPO→環境省（あるいは全国温暖化防止推進センター）に報告。報告に基づき、一定の金額（気候ポイント）をNPOを経由して、学校に直接支払う。

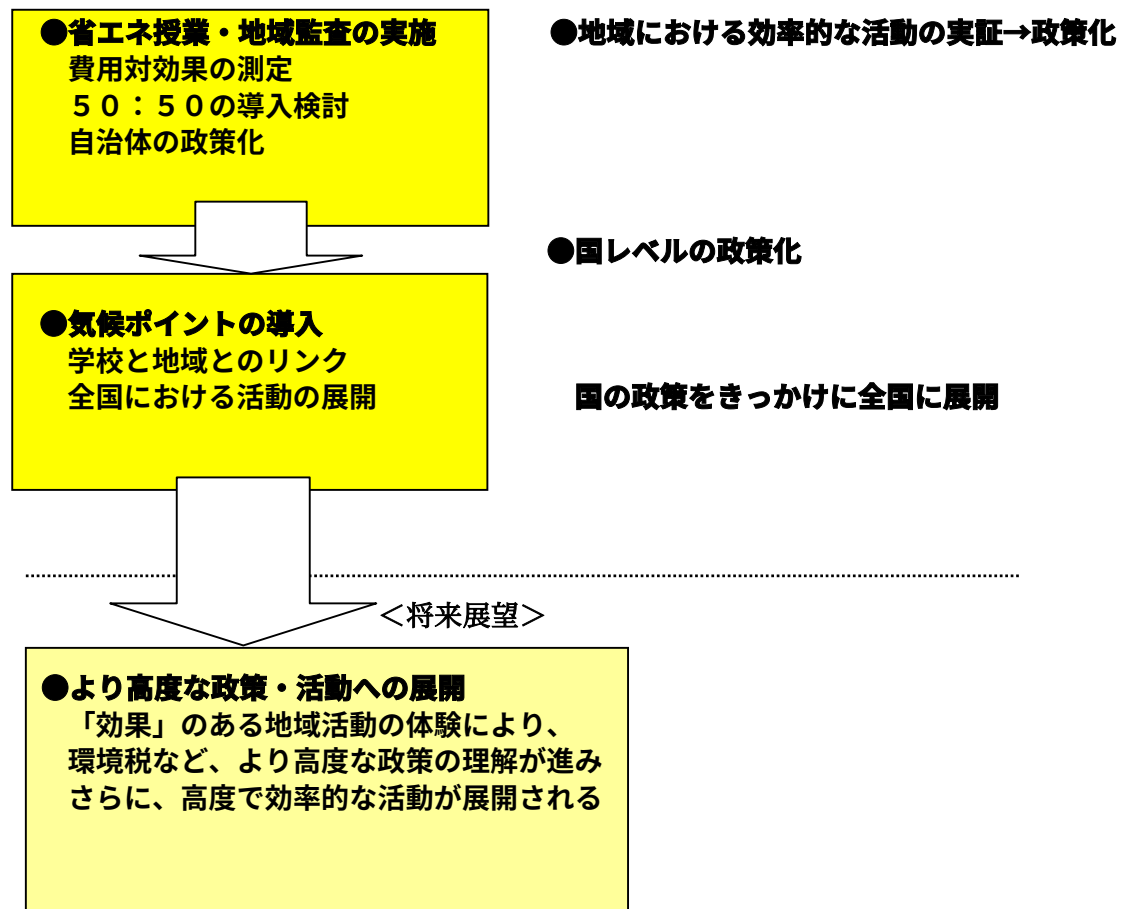
学校は、自らの責任と権限で、環境教育等に活用する。気候ポイントの支払い対象が、学校であり、その根拠が省エネ授業を実施し、電気料金等の領収書をベースにした申請であることで、気候ポイントの政策的根拠および目的は十分に検証される。

さらに、学校に対して気候ポイントが実施されることで、ISO14000取得の民間企業による省エネ授業への参加が、より促進されることが期待される。（例：地元商店街や企業の省エネ分が小学校に寄付される）

3 温暖化対策・啓発事業の費用対効果による評価制度、新規事業の提案

本事業をよりスムーズに普及させるため、環境事業を対象にした評価制度を実施し、その費用対効果を測定する。その結果、より効率のよい事業が展開されることが期待される。また、省エネ授業・子ども監査に絞り込んだ新規事業（3分の2補助 200万）を提案する。

④ 政策の実施方法と全体の仕組み（必要に応じてフローチャートを用いてください）



⑤ 政策の実施主体（提携・協力主体があればお書きください）

●実施主体

NPO法人 地域循環研究所

本NPOは地域に根ざした活動を展開してきた。また、独自の手法による省エネ授業、地域監査をうみだし、温暖化対策の手法として高い評価を得てきた。

こうした活動が評価され、本NPOが提案している省エネ授業・地域監査は「16年度地域協同実施排出抑制対策推進モデル事業」によってマニュアル化、ビデオ化されることになっている。また、この授業・地域監査は福岡県大木町、長崎県田平町、国見高校、愛媛県今治市でも実証されてきた。

●提携・協力主体

地域循環研究所の活動を評価している多くの自治体と協力関係にある。

以下の自治体では、省エネ授業・地域監査を実証し、啓発事業として展開することを希望している。

（長崎県佐世保市、福岡県大野城市、大木町、熊本県山鹿市、大分県日田市、愛媛県今治市）

さらに、本NPOが事務局となって、九州・山口の自治体によびかけ、「九州・山口環境自治体会議」の開催を準備している。ここで、本政策を紹介し、さらに展開することが可能である。これについては、環境省九州事務所、九州経済産業局、九州農政局などの協力も期待される。

⑥ 政策の実施により期待される効果

1 子ども地域監査の政策化

2002年度の大木町大溝小学校の5年生60人の活動の結果、小学校の屋上に設置された10KW(1300万円)の太陽光発電が発電する4倍以上の電気を家庭の省エネで節約している。さらには、その実践的知識で役場や商店街にでかけて大人を指導している。

このような省エネ授業・地域監査は、より効果の高い温暖化防止対策として高い評価を得ている。これを自治体の政策として展開することで、全国の小学校において省エネ授業・地域監査が実施されることが期待される。

2 「費用対効果」の高い事業の選別

温暖化対策については、その費用対効果が問われることなく様々な事業が実施されてきた。その結果、きわめて効果の低い事業も実施され、事業全体の質の向上が妨げられてきた。

本政策では、民生部門における温暖化対策に「費用対効果」の概念を導入し、より効率的な事業を展開しようとするものである。ハード事業もソフト事業も、その費用対効果で測定され評価されることで、より効率的な温暖化対策が実施されることが期待される。

3 気候ポイントの有効な実施

気候ポイントの実施においては、その根拠と効果が疑問視されてきた。しかし、本事業で提起する学校でのプログラムとリンクすることで、その請求の根拠、責任の所在が明確にされるだけでなく、より効果的な支払いシステムのありかたが実証的に提起される。

⑦ その他・特記事項

＜省エネ授業・子ども地域監査＞



長崎県田平町商店街での地域監査 福岡県大木町での役場の監査 高校生による企業監査（国見高校）

EMSの手法をそのまま用いるのではなく、教育的効果が高くなるように工夫された「省エネ授業」を受講した子どもたちによる、「子ども地域監査」は、多くの自治体で実証され、高い評価を得ている。

省エネ教育を受けた子どもたちが、学校や家庭で実践し、地域に出かけて、行政や事業所の省エネ活動を評価する、という手法である。

プログラムの最後に、地域監査があることで、子どもたちは自宅や学校で熱心に取り組む、地域に出かけていく。監査を受ける地域の大人も、喜んで子どもたちから先進的な環境の知識を学んでいく。

一方的に教えられる立場であった子どもたちが、教える側に回ることで、むしろ熱心に学び、地域と関わりを持っていく。これが子ども地域監査の手法である。

これを自治体の環境政策ツールとしてとらえ、事業として持続的に展開させることで、民生部門での温暖化対策が着実に展開されることが期待される。

さらには、子ども地域監査・学校と「気候ポイント」を結びつけることで、より有効な政策へと展開することが期待される。